

平成17年（2005年）

大阪府産業連関表

平成 22 年 2 月

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府産業連関表は、府内で行われた財やサービスの産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年（1955年）以来、5年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成し、また中間年には、その間の経済状況を明らかにするために大阪府産業連関表（延長表）を作成しています。

本報告書は、平成17年（2005年）1年間の各取引を対象とした「平成17年（2005年）大阪府産業連関表」を掲載しています。

産業連関表は、産業構造をマクロ、ミクロの両面から把握することができ、経済構造の分析、行政施策の経済効果測定などにも利用することが可能ですので、研究機関や民間団体等、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の刊行に際し、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、桃山学院大学の井田憲計准教授、近畿大学の田中智泰講師、近畿経済産業局、府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成22年2月

大阪府総務部長 小西 禎一

利用上の留意点等

1. 大阪府産業連関表の作成状況

大阪府では、昭和30年以降、西暦末尾が「0」及び「5」の年を対象とする「基本表」を作成しています。それ以外に「地域間表」と中間年を対象とする「延長表」を作成しています。これらの表の近年における作成状況は次のとおりです。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象 年時	種別			部門数				備考
	基本表	地域間表	延長表					
昭和60年				84部門	29部門			
63年				84部門	29部門			
平成2年				91部門	32部門			
2年						8部門		
5年				91部門	32部門			
7年				93部門	32部門			
7年				31部門	13部門			
10年				93部門	32部門			
12年				104部門	32部門			
12年					32部門	13部門		
15年				104部門	32部門			
17年				190部門	108部門	34部門	13部門	今回公表

大阪府のWEBサイトに限り公表している表があります。

2. 利用に当たっての留意点

- (1) 本書でいう「全国表(全国)」とは総務省等10府省庁が作成している全国ベースの産業連関表により、「近畿表」とは経済産業省が作成している近畿地域産業連関表によります。
- (2) 統計表及び解説中の数値は、表示している値以下の数値を四捨五入していますので、合計値と内訳が一致しないことがあります。
- (3) 今回の表と以前の表を比較する場合には、部門数、部門コード、部門概念等が変更されている場合があります。平成12年表からの主な変更点については、第3部第3章「平成12年表からの主な変更点」をご参照ください。
- (4) 第1部「平成17年(2005年)大阪府産業連関表の概要」では、産業別に平成7年、12年との時系列比較を行っている箇所があります。今回の表と以前の表では部門概念が異なるため、次ページ「(参考)平成17年と平成7、12年の部門概念対応関係」に従って、出来るだけ近い概念になるよう過去値を再集計しています。(例外：第4章2の(3)(4)の内容に関しては概念調整していません。)

3. 大阪府産業連関表の入手方法、照会先等

- (1) 本書の内容については、全文を大阪府のWEBサイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、統計表等については、マイクロソフト社の表計算ソフトであるエクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

- (2) その他、本書の内容等については、下記までご照会下さい。

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ TEL06-6921-9195

(参考)平成17年と平成7、12年の部門概念対応関係

平成7年、平成12年		対応関係	平成17年				
13 統合大分類	基本分類		基本分類	統合大分類	13		
製造業	13 電気機械	3211-011 電気音響機器	(部門再編)	3211-011 発電機器	13 電気機械	製造業	
		3211-021 ラジオ・テレビ受信機		3211-012 電動機			
		3211-031 ビデオ機器		3211-021 変圧器・変成器			
		3212-011 民生用エアコンディショナ 1		3211-031 開閉制御装置及び配電盤			
		3212-021 民生用電気機器(除エアコン) 1		3211-041 配線器具			
		3311-011 パーソナルコンピュータ 2		3211-051 内燃機関電装品			
		3311-021 電子計算機本体(除パソコン) 2		3211-099 その他の産業用電気機器			
		3311-031 電子計算機付属装置		3221-011 電子応用装置			
		3321-011 有線電気通信機器		3231-011 電気計測器			
		3321-021 携帯電話機 3		3241-011 電球類			
		3321-031 無線電気通信機器(除携帯電話機) 3		3241-021 電気照明器具			
		3321-099 その他の電気通信機器		3241-031 電池			
		3331-011 電子応用装置		3241-099 その他の電気機械器具			
		3332-011 電気計測器		3251-011 民生用エアコンディショナ			
		3341-011 半導体素子		3251-021 民生用電気機器(除エアコン)			
		3341-021 集積回路		3311-011 ビデオ機器			
		3359-011 電子管		3311-021 電気音響機器	14 情報・通信機器		
		3359-021 液晶素子		3311-031 ラジオ・テレビ受信機			
		3359-031 磁気テープ・磁気ディスク		3321-011 有線電気通信機器			
		3359-099 その他の電子部品		3321-021 携帯電話機			
		3411-011 発電機器		3321-031 無線電気通信機器(除携帯電話機)			
		3411-012 電動機		3321-099 その他の電気通信機器			
		3411-021 開閉制御装置及び配電盤		3331-011 パーソナルコンピュータ			
		3411-031 変圧器・変成器		3331-021 電気計算機本体(除パソコン)			
		3411-099 その他の産業用重電機器		3331-031 電子計算機付属装置			
		3421-011 電気照明器具		3411-011 半導体素子			
		3421-021 電池		3411-021 集積回路			15 電子部品
		3421-031 電球類		3421-011 電子管			
		3421-041 配線器具		3421-021 液晶素子			
		3421-051 内燃機関電装品		3421-031 磁気テープ・磁気ディスク			
		3421-099 その他の電気機械器具		3421-099 その他の電子部品			
		16 その他の製造工業製品		1911-011 新聞	18 その他の製造工業製品		
				1911-031 出版			
		通信・放送		24 通信・放送			7331-011 ソフトウェア業
	7331-012 情報処理・提供サービス						
	7351-011 映像情報制作・配給業						
	7351-021 新聞						
	7351-031 出版						
サービス	29 対事業所サービス	8512-011 ソフトウェア業	7351-041 ニュース供給・興信所	31 対事業所サービス	サービス		
		8512-012 情報処理・提供サービス					
		8512-021 ニュース供給・興信所					
30 対個人サービス	8611-011 映画・ビデオ制作・配給業	32 対個人サービス	サービス				

- 1 平成7年は、3212-011「民生用電気機器」から分割。
- 2 平成7年は、3311-011「電子計算機本体」から分割。
- 3 平成7年は、3321-021「無線電気通信機器」から分割。

目 次

第 1 部 平成17年（2005年）大阪府産業連関表の概要

第 1 章 産業連関表からみた大阪経済	3
1 . 平成17年大阪府産業連関表の概要	3
2 . 産業連関表からみた大阪経済の概要	3
3 . 産業連関表からみた大阪経済の流れ	3
4 . 産業連関表からみた大阪経済の特徴	6
第 2 章 供給面からみた大阪経済	11
1 . 総供給の構成	11
2 . 粗付加価値の構成	12
3 . 産業別の状況	14
(1) 府内生産額の推移	
(2) 生産額の構成比と全国シェアの推移	
(3) 府内生産額の特化係数	
(4) 中間投入と粗付加価値	
4 . サービス、製造業の状況	21
(1) サービス	
(2) 製造業	
第 3 章 需要面からみた大阪経済	23
1 . 総需要の構成	23
2 . 最終需要の構成	24
3 . 産業別（34部門）の需要構成	26
第 4 章 生産波及効果と誘発効果	28
1 . 産業別の生産波及効果	28
(1) 自給率	
(2) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和	
(3) $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和	
(4) 影響力係数と感応度係数	
2 . 最終需要項目別の誘発効果	33
(1) 生産誘発	
(2) 粗付加価値誘発	
(3) 輸移入誘発	
(4) 労働誘発	

第 2 部 統計表

第 1 章 13部門表	39
1 取引基本表（生産者価格表）	40
2 投入係数表	42
3 逆行列係数表	42
4 a 最終需要項目別 生産誘発額	44
4 b 最終需要項目別 生産誘発係数	44
4 c 最終需要項目別 生産誘発依存度	44
5 a 最終需要項目別 粗付加価値誘発額	45

5	b	最終需要項目別	粗付加価値誘発係数	45
5	c	最終需要項目別	粗付加価値誘発依存度	45
6	a	最終需要項目別	輸移入誘発額	46
6	b	最終需要項目別	輸移入誘発係数	46
6	c	最終需要項目別	輸移入誘発依存度	46
7	a	最終需要項目別	労働誘発量	47
7	b	最終需要項目別	労働誘発係数	47
7	c	最終需要項目別	労働誘発依存度	47
8			自給率・輸移入率	48
9			労働係数	48

第2章	統合大分類（34部門表）			49
1	取引基本表（生産者価格表）			50
2	投入係数表			54
3	逆行列係数表			56
4	a	最終需要項目別	生産誘発額	58
4	b	最終需要項目別	生産誘発係数	58
4	c	最終需要項目別	生産誘発依存度	59
5	a	最終需要項目別	粗付加価値誘発額	60
5	b	最終需要項目別	粗付加価値誘発係数	60
5	c	最終需要項目別	粗付加価値誘発依存度	61
6	a	最終需要項目別	輸移入誘発額	62
6	b	最終需要項目別	輸移入誘発係数	62
6	c	最終需要項目別	輸移入誘発依存度	63
7	a	最終需要項目別	労働誘発量	64
7	b	最終需要項目別	労働誘発係数	64
7	c	最終需要項目別	労働誘発依存度	65
8	自給率・輸移入率			66
9	労働係数			66

第3章	統合中分類（108部門表）			67
1	取引基本表（生産者価格表）			68
2	投入係数表			80
3	逆行列係数表			90
4	自給率・輸移入率			100
5	労働係数			100

第3部 作成の概要

第1章	産業連関表とは			103
1	．産業連関表取引基本表			103
2	．投入係数表			104
3	．逆行列係数表			105
4	．その他の表			107
5	．諸係数の算出例 ～平成17年大阪府産業連関表 3部門表より～			110
第2章	平成17年大阪府産業連関表の基本フレーム			114

1 . 表の基本的構造	114
2 . 対象期間	114
3 . 分類	114
4 . 価格評価	116
5 . 府内生産額	116
6 . 特殊な扱いをする部門	118
7 . 産業連関表と府民経済計算の関係	121
8 . 部門別概念・定義・範囲等	122
第3章 平成12年表からの主な変更点	123
1 . 部門分類	123
2 . 部門の新設	124
3 . 部門統合・分割	125
4 . 部門概念の変更	125
5 . その他利用上の注意	125
第4章 平成17年大阪府産業連関表の推計方法の概要	126
1 . 作成手順の概略	126
2 . 生産額の推計	126
3 . 粗付加価値額の推計	126
4 . 投入額の推計	127
5 . 最終需要部門の推計	129
6 . バランス調整	130
「平成17年大阪府産業連関表作成の流れ」	131
第5章 部門分類及び部門対応表	132

第4部 平成17年（2005年）大阪府雇用表

第1章 平成17年（2005年）大阪府雇用表の結果概要	145
1 . 雇用表の内容	145
2 . 雇用表の見方	145
3 . 産業別従業者数	146
4 . 従業者の従業上の地位別構成	146
5 . 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得	146
6 . 労働係数・雇用係数	147
7 . 労働誘発係数・雇用誘発係数	148
第2章 統計表	149
1 . 13部門表	149
2 . 統合大分類（34部門表）	149
3 . 統集中分類（108部門表）	150

第5部 産業連関表の利用例

第1章 経済波及効果分析の留意点	153
1 . 分析上の仮定	153
2 . 分析上の前提条件等	153
第2章 利用例	154
1 . 新たな最終需要（企業設備投資）が発生した場合	154
2 . 雇用表の活用	162